

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,699,040	1,751,680
現金	15,334	13,425
預け金	1,683,706	1,738,255
コールローン	6,956	2,869
債券貸借取引支払保証金	113,046	220,934
買入金銭債権	9,196	7,989
特定取引資産	90,487	79,551
商品有価証券	38	30
特定取引有価証券派生商品	32	1
特定金融派生商品	90,416	79,519
金銭の信託	3,286	3,199
有価証券	※1,※2,※8 1,253,105	※1,※2,※8 1,091,950
国債	498,091	390,424
地方債	2,958	1,684
社債	66,317	71,216
株式	270,336	266,054
その他の証券	415,401	362,571
貸出金	※3,※4,※5,※6,※8,※9 3,326,296	※3,※4,※5,※6,※8,※9 3,433,750
割引手形	※7 150	※7 167
手形貸付	31,182	29,242
証書貸付	3,070,020	3,167,288
当座貸越	224,942	237,052
外国為替	2,596	2,268
外国他店預け	2,596	2,268
その他資産	83,804	171,731
未決済為替貸	-	0
前払費用	1,681	2,330
未収収益	20,669	22,754
先物取引差入証拠金	2,516	2,524
先物取引差金勘定	5	7
金融派生商品	5	123
金融商品等差入担保金	18,626	115,173
その他の資産	※8 40,299	※8 28,816
有形固定資産	※10 23,617	※10 21,762
建物	10,549	9,605
土地	10,153	9,185
建設仮勘定	1	-
その他の有形固定資産	2,913	2,972
無形固定資産	33,477	35,041
ソフトウェア	14,689	11,367
その他の無形固定資産	18,787	23,673
前払年金費用	49,230	49,592
支払承諾見返	23,887	20,056
貸倒引当金	△4,779	△1,850
資産の部合計	6,713,251	6,890,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	※8 3,387,390	※8 3,406,588
当座預金	62,647	27,212
普通預金	810,657	548,490
通知預金	6,162	4,186
定期預金	2,464,954	2,791,391
その他の預金	42,969	35,308
譲渡性預金	327,620	472,180
コールマネー	242,493	469,882
売現先勘定	※8 67,320	※8 53,135
債券貸借取引受入担保金	※8 310,303	※8 180,728
特定取引負債	83,683	69,367
特定取引有価証券派生商品	7	4
特定金融派生商品	83,675	69,362
借入金	※8 372,578	※8 387,490
借入金	372,578	387,490
社債	※11 10,000	※11 10,000
信託勘定借	1,272,149	1,134,182
その他負債	36,173	78,418
未払法人税等	10,007	4,792
未払費用	9,408	8,856
前受収益	381	321
先物取引差金勘定	-	0
金融派生商品	10	54
金融商品等受入担保金	9,974	10,673
その他の負債	6,389	53,719
賞与引当金	1,976	2,097
変動報酬引当金	413	511
睡眠預金払戻損失引当金	1,496	1,913
繰延税金負債	9,692	13,646
支払承諾	23,887	20,056
負債の部合計	6,147,179	6,300,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	205,013	226,570
利益準備金	27,427	31,970
その他利益剰余金	177,585	194,599
繰越利益剰余金	177,585	194,599
株主資本合計	467,888	489,445
その他有価証券評価差額金	96,529	99,258
繰延ヘッジ損益	1,654	1,624
評価・換算差額等合計	98,183	100,882
純資産の部合計	566,071	590,328
負債及び純資産の部合計	6,713,251	6,890,529

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	198,028	205,671
信託報酬	50,075	54,819
資金運用収益	39,805	43,672
貸出金利息	25,817	25,388
有価証券利息配当金	12,259	13,731
コールローン利息	68	265
債券貸借取引受入利息	22	23
預け金利息	1,607	1,633
金利スワップ受入利息	—	2,550
その他の受入利息	30	79
役務取引等収益	58,874	65,373
受入為替手数料	324	292
その他の役務収益	58,550	65,081
特定取引収益	1,180	954
特定取引有価証券収益	121	—
特定金融派生商品収益	1,059	954
その他業務収益	14,483	4,103
外国為替売買益	—	3
国債等債券売却益	13,938	4,098
金融派生商品収益	525	—
その他の業務収益	19	1
その他経常収益	33,608	36,748
貸倒引当金戻入益	856	2,929
償却債権取立益	260	262
株式等売却益	30,643	29,663
金銭の信託運用益	195	237
その他の経常収益	1,651	3,654
経常費用	134,952	148,304
資金調達費用	10,221	12,595
預金利息	1,220	1,039
譲渡性預金利息	68	39
コールマネー利息	736	810
売現先利息	982	1,305
債券貸借取引支払利息	1,489	2,499
借用金利息	924	2,232
社債利息	223	224
金利スワップ支払利息	530	—
その他の支払利息	4,047	4,443
役務取引等費用	27,545	31,042
支払為替手数料	316	299
その他の役務費用	27,229	30,742
特定取引費用	0	60
商品有価証券費用	0	0
特定取引有価証券費用	—	60
その他業務費用	5,556	10,717
外国為替売買損	117	—
国債等債券売却損	5,368	10,331
金融派生商品費用	—	300
その他の業務費用	70	85

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業経費	86,723	87,276
その他経常費用	※1 4,905	※1 6,612
貸出金償却	2	1
株式等売却損	92	1,513
株式等償却	1	59
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	383	417
その他の経常費用	※2 4,426	※2 4,620
経常利益	63,075	57,366
特別利益	—	270
固定資産処分益	—	270
特別損失	1,722	1,028
固定資産処分損	239	164
減損損失	1,483	864
税引前当期純利益	61,352	56,609
法人税、住民税及び事業税	16,787	13,097
法人税等調整額	△917	△761
法人税等合計	15,870	12,336
当期純利益	45,482	44,272

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	23,327	156,763	180,091	442,965
当期変動額							
剰余金の配当				4,099	△24,599	△20,499	△20,499
当期純利益					45,482	45,482	45,482
会社分割による減少					△61	△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,099	20,822	24,922	24,922
当期末残高	247,369	15,505	15,505	27,427	177,585	205,013	467,888

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	97,740	501	98,241	541,207
当期変動額				
剰余金の配当				△20,499
当期純利益				45,482
会社分割による減少				△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,210	1,152	△57	△57
当期変動額合計	△1,210	1,152	△57	24,864
当期末残高	96,529	1,654	98,183	566,071

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	27,427	177,585	205,013	467,888
当期変動額							
剰余金の配当				4,543	△27,258	△22,715	△22,715
当期純利益					44,272	44,272	44,272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	4,543	17,014	21,557	21,557
当期末残高	247,369	15,505	15,505	31,970	194,599	226,570	489,445

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	96,529	1,654	98,183	566,071
当期変動額				
剰余金の配当				△22,715
当期純利益				44,272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,729	△30	2,699	2,699
当期変動額合計	2,729	△30	2,699	24,256
当期末残高	99,258	1,624	100,882	590,328

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末におけるその金額は595百万円（前事業年度末は1,187百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- ① 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- ② キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	38,755百万円	38,530百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	50,262百万円	30,071百万円

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	112,483百万円	221,059百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	16百万円	20百万円
延滞債権額	4,348百万円	3,301百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	6,557百万円	1,024百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
合計額	10,922百万円	4,346百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	150百万円	167百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	625,515百万円	480,020百万円
貸出金	251,366 "	277,621 "
計	876,881 "	757,641 "
担保資産に対応する債務		
預金	2,218 "	1,030 "
売現先勘定	67,320 "	53,135 "
債券貸借取引受入担保金	310,303 "	180,728 "
借入金	372,578 "	387,490 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	85,804百万円	70百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証金	6,423百万円	6,397百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	1,459,826百万円	1,422,062百万円
うち原契約期間が1年以内のも の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの	1,165,279百万円	1,154,317百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	1,003百万円	877百万円

※11. 社債は全額劣後特約付社債ですが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
劣後特約付社債	10,000百万円	10,000百万円

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
金銭信託	758,734百万円	831,144百万円

(損益計算書関係)

※1. 「その他経常費用」に計上した関係会社との取引金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,958百万円	2,211百万円

※2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
システム移行関連費用	1,423百万円	1,697百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるもの
であります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	36,005	35,780
関連会社株式	2,750	2,750
合計	38,755	38,530

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,732百万円	764百万円
有価証券有税償却	11,113	8,483
退職給付引当金	10,833	11,204
その他有価証券評価差額金	334	532
その他	5,500	6,481
繰延税金資産小計	29,514	27,465
評価性引当額	△11,680	△9,292
繰延税金資産合計	17,833	18,173
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21,664	△25,925
退職給付信託設定益	△4,562	△4,562
繰延ヘッジ損益	△729	△716
その他	△569	△615
繰延税金負債合計	△27,526	△31,819
繰延税金資産(負債)の純額	△9,692百万円	△13,646百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
評価性引当額の増減	△4.8	△8.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△1.2
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%	21.8%

④【附属明細表】

当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	26,495	16,890	591	9,605
土地	—	—	—	9,185	—	—	9,185
その他の有形固定資産	—	—	—	11,083	8,110	643	2,972
有形固定資産計	—	—	—	46,763	25,001	1,234	21,762
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	77,812	66,444	5,524	11,367
その他の無形固定資産	—	—	—	23,673	—	—	23,673
無形固定資産計	—	—	—	101,485	66,444	5,524	35,041

(注) 1. 営業用以外の土地、建物は、貸借対照表科目では「その他の有形固定資産」に計上しております。

2. 「その他の無形固定資産」には、制作途中のソフトウェア等を計上しております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、
「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,779	1,850	—	4,779	1,850
一般貸倒引当金	4,543	1,688	—	4,543	1,688
個別貸倒引当金	235	161	—	235	161
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	0	—	—	0	—
賞与引当金	1,976	2,097	1,976	—	2,097
変動報酬引当金	413	511	413	—	511
睡眠預金払戻損失引当金	1,496	1,913	—	1,496	1,913
計	8,665	6,373	2,390	6,275	6,373

(注) 当期減少額（その他）は、全て洗替による取崩額であります。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	10,007	10,982	16,163	33	4,792
未払法人税等	7,887	7,751	12,370	—	3,268
未払事業税	2,120	3,231	3,793	33	1,524